

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 櫻護謨
 コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務・資材担当兼総務部長 (氏名) 中野 伍朗
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3466-2171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,658	—	330	—	306	—	157	—
20年3月期第3四半期	5,545	0.1	446	△12.9	395	△15.1	216	8.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	15.63	—	—	—
20年3月期第3四半期	21.52	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	10,270	—	2,726	—	26.5	271.36	—	
20年3月期	9,956	—	2,647	—	26.6	263.46	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,726百万円 20年3月期 2,647百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,655	1.3	400	△21.9	300	△41.4	165	△36.8	16.42	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 10,120,000株 20年3月期 10,120,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 71,492株 20年3月期 70,147株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 10,048,999株 20年3月期第3四半期 10,067,732株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表規則を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受けて輸出の低迷、企業業績、設備投資、消費マインドの低下など経済のあらゆる面で景気が急速に悪化してまいりました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、価格の改定、コストの削減、金融収支の改善などの努力を行ってまいりました。

その結果として、売上高は 56 億 5 千 8 百万円（前年同期比 2.0%増）となりました。

利益面においては引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、貸倒引当金の積み増し費用の増加等により、営業利益 3 億 3 千万円（前年同期比 26.1%減）、経常利益 3 億 6 百万円（前年同期比 22.5%減）、四半期純利益 1 億 5 千 7 百万円（前年同期比 27.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。したがって、当第 3 四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書では作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

・製造事業

消防・防災部門では、社会情勢により変化する各種の災害・事故は複雑化・多様化し、震災や局地的な風水害などこれまでに経験がない災害が多くなってまいりました。これらの災害の変化に対応すべく救助資機材の提案・開発や消防ホースの拡販に努め、前期に納入した特殊防災車両の販売減少による反動を、石油備蓄基地向け大量泡消火システム用部品の販売等により補いました。航空・宇宙部門では民間航空機用部品の拡販に努めましたが、新造機の減少と P X 機の計画遅延に伴い当社販売も前年同期に比べ減少し、工業用品・その他部門では前年同期比ほぼ横ばいの販売となり、製造事業全体では売上高は 53 億 4 百万円（前年同期比 2.6%増）となりました。営業利益は、原材料価格高騰の影響や貸倒引当金積み増し費用の増加により、3 億 6 千 3 百万円となりました。

・不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、秋口までの物価高や秋以降の急激な景気後退による個人消費の落ち込みにより、売上高は 3 億 5 千 3 百万円（前年同期比 6.3%減）、営業利益は 1 億 4 千 5 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて売上債権2億4千9百万円と棚卸資産2億1千4百万円の増加に対し、有形固定資産1億1千8百万円、投資その他の資産3千2百万円の減少により102億7千万円（前連結会計年度末比3億1千4百万円増）となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて仕入債務1億6千5百万円、長短借入金純増額8千3百万円の増加に対し、社債1億円、賞与引当金9千1百万円の減少等により75億4千3百万円（前連結会計年度末比2億3千4百万円増）となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ四半期純利益1億5千7百万円と配当金の支払5千万円等により27億2千6百万円（前連結会計年度末比7千9百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4千6百万円増加し8億2千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億6百万円、減価償却費1億3千1百万円の計上及び仕入債務の増加額1億6千5百万円、前渡金の減少額等が含まれるその他2億3千5百万円などの資金の増加項目に対して、売上債権2億4千9百万円、棚卸資産2億1千4百万円の資金の減少項目と利息の支払7千1百万円、法人税等の支払1億2千3百万円により1億3千万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出3千万円、固定資産の取得による支出3千2百万円、保険返戻金等その他収入6千7百万円により1千万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還と発行を合わせ純額で1億6百万円の支出、長短借入金純額で8千3百万円の収入と配当金支払5千万円により7千3百万円の資金の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、原油価格を中心とする資源価格の沈静化は見られるものの、サブプライムローン問題から波及した金融危機により実体経済の悪化、円高による輸出の停滞、企業業績の悪化及び設備投資の延期・縮小、雇用調整など景気は急速に悪化し、当社を取り巻く環境もより厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中で当社といたしましては、引き続き新事業の展開、新製品の開発、拡販及び経営の効率化に取組み収益力の強化を図ってまいります。

通期の予想につきましては、当第3四半期までの連結業績は順調に推移しており、第4四半期における計画についても達成すべく注力しておりますが、外部環境の急速な悪化により不安定な

原材料価格や取引先への与信関連費用などリスク要因もあり、現時点では平成 20 年 5 月 16 日に開示しました通期連結業績予想値を据え置くことと致します。

4. その他

(1) 期中における子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第 3 四半期の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算定は、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定方法は、加味する加減算項目などを重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更の結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）を当第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上する方法に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更の結果、従来方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,640	920,878
受取手形及び売掛金	2,783,895	2,534,553
商品及び製品	169,939	151,518
半製品	311,372	290,730
仕掛品	855,972	756,131
原材料及び貯蔵品	477,569	401,538
その他	843,227	835,230
貸倒引当金	△94,992	△10,559
流動資産合計	6,344,626	5,880,023
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,914,533	1,985,673
土地	1,301,027	1,301,027
その他（純額）	257,681	304,893
有形固定資産合計	3,473,243	3,591,595
無形固定資産		
	30,436	30,436
投資その他の資産		
投資有価証券	126,888	154,869
その他	512,898	523,117
貸倒引当金	△217,543	△223,530
投資その他の資産合計	422,242	454,457
固定資産合計	3,925,923	4,076,489
資産合計	10,270,549	9,956,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,109,638	944,450
短期借入金	1,490,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	1,195,456	1,317,278
1年内償還予定の社債	—	400,000
未払法人税等	67,349	47,066
賞与引当金	130,514	221,747
役員賞与引当金	31,050	43,000
その他	727,265	509,103
流動負債合計	4,751,274	4,692,645

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	1,497,653	1,572,567
退職給付引当金	466,848	510,097
役員退職慰労引当金	169,509	189,951
その他	358,493	343,561
固定負債合計	2,792,504	2,616,176
負債合計	7,543,779	7,308,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	1,997,869	1,891,033
自己株式	△26,692	△26,417
株主資本合計	2,762,608	2,656,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,532	30,077
繰延ヘッジ損益	△47,370	△38,432
評価・換算差額等合計	△35,837	△8,355
純資産合計	2,726,770	2,647,691
負債純資産合計	10,270,549	9,956,512

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,658,031
売上原価	4,022,546
売上総利益	1,635,485
販売費及び一般管理費	1,305,478
営業利益	330,006
営業外収益	
受取利息	926
受取配当金	3,092
保険返戻金	39,991
その他	25,693
営業外収益合計	69,704
営業外費用	
支払利息	70,463
社債利息	2,797
社債発行費	6,228
その他	13,245
営業外費用合計	92,735
経常利益	306,975
特別利益	
固定資産売却益	37
特別利益合計	37
特別損失	
固定資産除却損	242
特別損失合計	242
税金等調整前四半期純利益	306,770
法人税、住民税及び事業税	149,962
法人税等調整額	△277
法人税等合計	149,684
四半期純利益	157,085

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	306,770
減価償却費	131,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78,446
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91,232
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,950
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43,248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,441
受取利息及び受取配当金	△4,018
支払利息	73,261
保険戻戻金	△39,991
社債発行費	6,228
固定資産売却損益 (△は益)	△37
固定資産除却損	242
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,188
その他	235,348
小計	322,224
利息及び配当金の受取額	4,018
利息の支払額	△71,910
法人税等の支払額	△123,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△32,253
有形固定資産の売却による収入	95
投資有価証券の取得による支出	△2,927
貸付金の回収による収入	1,800
その他の支出	△14,142
その他の収入	67,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	293,771
社債の償還による支出	△400,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,096,736
自己株式の取得による支出	△274
配当金の支払額	△50,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,761
現金及び現金同等物の期首残高	781,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,440

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

後日提出予定の四半期報告書に記載致しますので、開示を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

【参考資料】

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	5,545,884
II 売上原価	3,911,545
売上総利益	1,634,338
III 販売費及び一般管理費	1,187,873
営業利益	446,465
IV 営業外収益	
1 受取利息・受取配当金	4,310
2 雑収入	24,507
営業外収益合計	28,818
V 営業外費用	
1 支払利息	67,869
2 社債利息	2,168
3 雑支出	9,269
営業外費用合計	79,307
経常利益	395,975
VI 特別利益	
1 投資有価証券売却益	4,101
特別利益合計	4,101
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	126
特別損失合計	126
税金等調整前四半期純利益	399,950
税金費用	183,329
四半期純利益	216,621